

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	6,127,662	6,630,895	12,823,844
経常利益 (千円)	76,357	193,002	427,267
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	26,942	112,452	180,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,514	73,272	190,178
純資産額 (千円)	5,422,773	5,460,007	5,565,437
総資産額 (千円)	7,041,410	7,322,974	7,388,165
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.88	22.02	37.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	74.6	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	416,495	503,168	590,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,499	53,153	274,775
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,538	177,551	146,154
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,791,180	3,054,884	2,683,034

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.46	13.63

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありました株式会社G I O Tは、平成28年1月29日付で保有株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の米国利上げを契機にした、円高・株安の展開が一層進展するなど、市場が混乱するなか始まりました。また、原油安や中国経済の減速、英国の欧州連合離脱決定など海外要因により景気の先行きに不透明感が強まりました。国内要因においてもいくつかの景気指標にて景気回復のもたつきを表す数値がみられるなど、これまでの状況に比べ、景気の先行きに関して慎重な見方が台頭してきております。

このような環境下でありながら、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、大手企業を中心としたIT関連投資は底がたく、引き続き堅調に推移しております。また、金融業界など大規模システム投資等の大口需要などもあり、技術者の需要過多の状況は続いており、労働需給のひっ迫から受注単価に関しても堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、当期で2年目となる3か年中期経営計画の大綱である、既存事業の受託開発事業において、業界の好況を逃すことなく幅広い分野において受注を取込むこと、また次代の収益源創出のため新事業への開発投資を確実に進めること、以上に注力し、当期業績予想の達成と、来期以降の新事業の収益化を確かなものにしていくという目標に向け邁進しております。

売上高に関しましては、組込みをはじめ、情報サービス、金融、フィールドサービスの各分野で、前年同四半期を上回りました。一方、新事業においては、MDM、L-share、公共BB等でお客様からの引き合いが増え、販売につながるよう引き続き鋭意取り組んでおります。

利益面に関しましては、連結営業利益は、プロジェクト管理強化による収益性改善等が寄与し、同売上総利益が増加した結果、子会社増加等による同販売費及び一般管理費の増加を吸収し、前年同四半期に比べ増加いたしました。同経常利益は、同営業利益の増加および前年同四半期に株式公開費用があったことから、前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。また、同親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましても、それらの増加をうけ、前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高66億30百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益1億72百万円（前年同四半期比88.8%増）、経常利益1億93百万円（前年同四半期比152.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億12百万円（前年同四半期比317.4%増）となりました。

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、73億22百万円と前連結会計年度末より65百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金等の増加を、受取手形及び売掛金、有価証券、投資有価証券等の減少が上回った事によるものであります。

負債は、18億62百万円と前連結会計年度末より40百万円増加いたしました。これは主として未払金等の減少を、その他等の増加が上回った事によるものであります。

純資産は、54億60百万円と前連結会計年度末より1億5百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金の減少、およびその他有価証券評価差額金等の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は74.6%と0.7ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億71百万円の増加となり、前連結会計年度末（平成27年12月31日）の資金残高26億83百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は30億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は5億3百万円の増加となりました。この増加は主として売上債権の減少額2億86百万円、減価償却費82百万円、税金等調整前四半期純利益1億90百万円等の資金の増加要因が、仕入債務の減少額11百万円、未払金の減少額86百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は53百万円の増加となりました。この増加は主として投資有価証券の償還による収入1億円等の資金の増加要因が、無形有形固定資産の取得による支出52百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1億77百万円の減少となりました。この減少は配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,105,800	5,105,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	5,105,800	5,105,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	5,105,800	-	1,707,526	-	2,237,526

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,200	23.51
アイ・エス・ビー従業員持株会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	323	6.32
若尾 一史	東京都港区	135	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	132	2.59
稲葉 正作	静岡県伊東市	132	2.58
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5-8	90	1.76
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテ ッドレジアカウント [常任代理人 シティバンク銀行株 式会社]	P. O. BOX 48 CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	80	1.56
株式会社K S K	東京都稲城市百村1625-2	61	1.20
喜多 利之	奈良県奈良市	50	0.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46	0.90
計	-	2,252	44.11

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 -	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,104,900	51,049	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	5,105,800	-	-
総株主の議決権	-	51,049	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社所有の自己株式6株は、すべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,683,034	3,054,884
受取手形及び売掛金	2,440,679	2,218,905
有価証券	100,740	-
前払費用	78,270	89,316
商品	32,189	19,865
仕掛品	282,584	278,118
繰延税金資産	65,551	46,035
その他	64,985	45,981
貸倒引当金	2,386	2,141
流動資産合計	5,745,648	5,750,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,362	331,716
減価償却累計額及び減損損失累計額	223,307	222,249
建物及び構築物(純額)	112,054	109,467
土地	248,084	248,084
その他	302,484	331,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	223,097	235,360
その他(純額)	79,386	95,940
有形固定資産合計	439,525	453,491
無形固定資産		
のれん	239,016	210,667
その他	356,961	349,448
無形固定資産合計	595,978	560,115
投資その他の資産		
投資有価証券	261,727	217,811
長期前払費用	8,616	7,460
差入保証金	143,518	144,979
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	116,309	111,085
その他	77,141	76,034
貸倒引当金	1,400	70
投資その他の資産合計	607,012	558,402
固定資産合計	1,642,516	1,572,010
資産合計	7,388,165	7,322,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,151	720,838
短期借入金	70,000	70,000
未払金	391,559	330,919
未払費用	14,446	13,688
未払法人税等	98,804	99,072
未払消費税等	150,456	139,351
賞与引当金	13,996	15,220
受注損失引当金	2,516	1,524
繰延税金負債	2,292	1,325
その他	115,571	230,642
流動負債合計	1,594,795	1,622,582
固定負債		
長期末払金	2,724	2,724
退職給付に係る負債	51,850	53,042
役員退職慰労引当金	117,885	132,666
資産除去債務	50,101	51,738
繰延税金負債	5,370	213
固定負債合計	227,931	240,385
負債合計	1,822,727	1,862,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,503,906	1,437,655
自己株式	4	4
株主資本合計	5,523,132	5,456,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,261	39,692
為替換算調整勘定	18,956	36,567
その他の包括利益累計額合計	42,305	3,125
純資産合計	5,565,437	5,460,007
負債純資産合計	7,388,165	7,322,974

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,127,662	6,630,895
売上原価	5,396,625	5,717,199
売上総利益	731,036	913,696
販売費及び一般管理費	639,803	741,439
営業利益	91,232	172,257
営業外収益		
受取利息	1,609	1,467
持分法による投資利益	2,741	-
受取配当金	8,802	4,153
受取保険金	-	7,500
為替差益	-	4,518
その他	9,184	4,070
営業外収益合計	22,338	21,709
営業外費用		
支払利息	1,519	472
株式公開費用	31,698	-
その他	3,994	491
営業外費用合計	37,213	964
経常利益	76,357	193,002
特別利益		
投資有価証券売却益	2,749	667
投資有価証券償還益	4,960	-
特別利益合計	7,710	667
特別損失		
役員退職慰労金	930	-
割増退職金	4,696	-
投資有価証券償還損	-	2,985
その他	19	-
特別損失合計	5,646	2,985
税金等調整前四半期純利益	78,422	190,683
法人税、住民税及び事業税	19,739	55,201
法人税等調整額	31,739	23,030
法人税等合計	51,479	78,231
四半期純利益	26,942	112,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,942	112,452

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	26,942	112,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,195	21,569
為替換算調整勘定	624	17,610
その他の包括利益合計	20,571	39,179
四半期包括利益	47,514	73,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,514	73,272

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78,422	190,683
減価償却費	70,063	82,203
のれん償却額	5,375	28,349
持分法による投資損益(は益)	2,741	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	176	1,574
賞与引当金の増減額(は減少)	5,658	1,224
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,141	992
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,466	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,362	2,181
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,970	14,781
受取利息及び受取配当金	10,412	5,620
受取保険金	-	7,500
支払利息	1,519	472
株式公開費用	31,698	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,749	667
投資有価証券償還損益(は益)	4,960	2,985
売上債権の増減額(は増加)	701,779	286,735
たな卸資産の増減額(は増加)	21,049	16,617
仕入債務の増減額(は減少)	128,679	11,607
未払金の増減額(は減少)	53,011	86,060
未払消費税等の増減額(は減少)	214,728	11,105
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,068	7,600
その他の流動負債の増減額(は減少)	692	44,025
その他	483	2,301
小計	463,389	555,034
利息及び配当金の受取額	10,412	5,587
利息の支払額	1,380	506
保険金の受取額	-	7,500
法人税等の支払額	55,925	64,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,495	503,168

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,192	5,759
無形固定資産の取得による支出	73,305	52,573
投資有価証券の取得による支出	350	372
投資有価証券の売却による収入	5,679	16,726
投資有価証券の償還による収入	12,331	100,000
長期前払費用の取得による支出	814	1,541
その他	20,846	3,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,499	53,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	-
長期借入金の返済による支出	37,322	-
配当金の支払額	98,995	177,551
株式の発行による収入	533,852	-
株式公開費用の支出	31,698	-
自己株式の処分による収入	497,702	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,538	177,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	849	6,920
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	567,685	371,849
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,495	2,683,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,791,180	3,054,884

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました株式会社G I O Tは、保有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は、軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
従業員給料	203,838千円	218,611千円
退職給付費用	8,356	15,614
役員退職慰労引当金繰入額	7,389	16,131
減価償却費	5,857	5,699

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,791,180千円	3,054,884千円
現金及び現金同等物	2,791,180	3,054,884

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	99,394	25	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月23日を払込期日とする、公募増資による新株式437,800株の発行及び自己株式545,200株の処分並びに平成27年4月15日を払込期日とする、第三者割当増資による新株式147,000株を発行致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が266,926千円、資本剰余金が341,104千円増加し、自己株式が423,523千円減少しており、当第2四半期会計期間末において、資本金が1,707,526千円、資本剰余金が2,311,704千円、自己株式が4千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	178,702	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円88銭	22円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	26,942	112,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	26,942	112,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,581	5,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社アイ・エス・ビー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。